

【機械・重点事業】国際競争力強化に資する標準化の推進

1. 補助の目的・概要

グローバル化の進展により、製品や部品が世界規模で製造・流通される時代となっており、標準化は、日本の機械工業が世界規模で活動を目指す中で、製品の高付加価値化、国際競争力強化を図るためには必須の要件となっている。

平成 24 年度の機械工業振興補助においては、引続き国際競争力強化に資する標準化事業を重点事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

国際競争力強化に資する標準化の推進



※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、16 件 8,437 万円の補助要望があり、そのうち 14 件 6,353 万円の支援を行った。なお、14 件の内定事業のうち、1 件の計画変更があった。

3. 補助事業の事例

<p>(公財) 国際超電導産業技術研究センター</p> <p>超電導技術の国際競争力強化、関連産業の発展に寄与するため、ワーキンググループの組織、超電導関連国際規格のレビュー・改訂、新規格発行業務を支援した。</p>	<p style="text-align: center;">超電導関連の標準化の進捗状況</p> <p>(公財) 国際超電導産業技術研究センター (ISTEC) は、IEC 規格及び JIS の原案作成・提案などを通じて超電導関連の標準化の推進に貢献しています。</p> <p>IEC/TC90 Superconductivity 発行規格：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IEC 61788-12: 2002 Superconductivity-Part 12: Matrix to superconductor volume ratio measurement- Copper to non-copper volume ratio of Nb₃Sn composite superconducting wires ● IEC 61788-13: 2003 Superconductivity-Part 13: AC loss measurements- Magnetometer methods for hysteresis loss in CuNb-Ti matrix filamentary composites ● IEC 61788-14: 2010 Superconductivity-Part 14: Superconducting power devices- General requirements for characteristic tests of current leads designed for powering superconducting devices ● IEC 61788-15: 2011 Superconductivity-Part 15: Electronic characteristic measurements - Intrinsic surface impedance of superconductor films at microwave frequencies ● IEC 61788-16: 2013 Superconductivity-Part 16: Electronic characteristic measurements - Power-dependent surface resistance of superconductors at microwave frequencies ● IEC 61788-17: 2013 Superconductivity-Part 17: Electronic characteristic measurements - Local critical current density and its distribution in large-area superconducting films <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">IEC/TC90 超電導 発行規格の一部リスト</p>
--	---

<p>(一社) 研究産業・産業技術振興協会</p> <p>ナノテクノロジー分野における国際競争力を維持強化するため、先端分析手法の標準化のための課題の抽出や共通試料仕様の検討、測定規格案作成を支援した。</p>	
---	--

4. 補助事業の成果等

国際規格にわが国の提案や意見を反映させることにより、国際競争力の強化と機械工業の振興を図るため、国際会議への出席や検討委員会の開催などを支援した。

(一財) エンジニアリング協会は、電子データの総合的な引渡しに係る「国際標準ガイドライン (平成 24 年度版)」を作成し、機械工業界へ啓発・普及した。日本において完成図書引き渡しにかかわるガイドラインの制定は前例がなく、初めてのガイドラインを策定したことは大きな実績である。

また、(一財) 国際貿易投資研究所は新興国のアンチダンピング制度と、技術標準と各国競争法との関係に焦点を当て調査を行った。技術標準に関する調査は、米国及び EU 以外の主要国競争法について行われた調査は他に存在しないとみられ、成果報告会や調査報告書は高い評価を得た。

平成 24 年度において実施された国際競争力強化に資する標準化の推進に関する事業は以下のとおりである。

事業者名	事業名	標準化又は調査の対象
(公財) 国際超電導産業技術研究センター	超電導国際標準化の推進に関する補助事業	・超電導技術の規格
(一財) 国際貿易投資研究所	特殊関税制度等の標準化に関する調査研究等補助事業	・各国アンチダンピング制度 ・各国競争法・独占禁止法に対応するための企業行動基準並びにコンプライアンス
(一財) エンジニアリング協会	プラント設計データの電子化に関する標準化推進補助事業	・電子データの引渡し
(公財) 日本科学技術振興財団	計量標準をテーマとした特別展開催による標準化の普及啓発補助事業	・計量標準の定義や仕組み、その必要性・重要性

(一社) 研究産業・産業技術振興協会	新エネ素子の開発加速に資するナノ領域元素分析標準化補助事業	・ナノレベル分析技術
(一社) 日本機械工業連合会	機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業	・機械類の安全性、設計のための一般原則
(一社) 日本ファインセラミックス協会	ファインセラミックスに関する国際標準化推進補助事業	・ファインセラミックス、外科用インプラント、再生医療機器の規格
(一社) ビジネス機械・情報システム産業協会	ISO 事務機械国内委員会標準化補助事業	・カードと個人識別、オフィス機器、ユーザインタフェースの国際標準
(一社) 日本建設機械施工協会	建設機械分野 ISO 国際委員会等運営及び国際標準化補助事業	・建設機械の使用安全、電子及び電気安全の国際標準 ・土工機械、昇降式作業台
(一社) 電子情報通信学会	機械工業における国際標準化推進補助事業	・光通信関係技術の国際規格
(一社) 日本航空宇宙工業会	航空機工業の標準化対応に関する調査研究等補助事業	・航空機騒音、排出物等の規制、航空機燃費の向上に関する国際標準化
(公社) 自動車技術会	自動車に係わる国際標準化補助事業	・二輪自動車の排ガス試験法、燃費測定試験法、エンジンネット出力試験法に関する ISO 規格 ・自動車搭載電子機器間の通信に関する規格
(一社) 情報処理学会	国際競争力強化に資する情報技術分野の標準化・規格化の推進に関する補助事業	・情報技術に関する国際規格
(一社) 日本計量振興協会	計量計測の普及啓発及びグローバル化対応の調査研究補助事業	・長さ、質量及び温度に関する測定 ・ISO10012(計測マネジメントシステム測定プロセス及び測定機器の要求事項)

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 18 件（1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる）のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 4 件、評価 4 [比較的高い] が 12 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 2 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い] が 11 件、

A[概ね十分]が7件と、すべての事業において事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めたJK A評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、国際標準化は利害の相反する各国との妥協や合意が必要となり、長い期間を要するため単年度で成果を上げるのは容易でないということや、海外での会議の開催は政治情勢、開催地の治安の問題等により参加者の数や質が大きく左右され、予定していた成果を下回ったことなどが挙げられている。国際会議は、社会情勢によって大きな影響を受けやすいものであり、予定どおりの開催が行われ、成果・効果をあげられるものとは必ずしも言い切れない。